内閣府 政府統計

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 ８ 年 ３ 月 実 績
March 2026

令 和 ８ 年 ５ 月
May 2026

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目　　　　次

2026（令和８）年３月の機械受注動向―――――――――――――――――――　１
統　計　表　―――――――――――――――――――――――――――――――　８

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照)。

（使用上の注意）

１．1989（平成元）年４月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

２．本調査は、毎年１月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く)、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く)、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照)。

３．統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

４．「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年４月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

５．業種分類及び機種分類の定義は、本調査ＨＰを参照。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

６．2017（平成29）年６月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした)。

2026（令和８）年３月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、２月5.0％減の後、３月は4.3％増となった。

需要者別にみると、民需は、２月1.8％減の後、３月は5.3％減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、２月13.6％増の後、３月は9.4％減となった。内訳をみると製造業が14.2％減、非製造業（船舶・電力を除く）が6.0％減であった。［業種別の前月比は第２表参照］

一方、官公需は、２月19.0％減の後、３月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛省、「その他官公需」で減少したことから、14.5％減となった。

また、外需は、２月5.1％減の後、３月は電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、31.0％増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、２月7.2％増の後、３月は重電機、道路車両等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、6.9％増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、2025（令和７）年10～12月10.2％増の後、2026年１～３月は10.3％増となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月6.2％増の後、１～３月は2.6％増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月6.6％増の後、１～３月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、6.4％増となった。［業種別の前期比は第２表参照］

また、官公需は、10～12月57.7％増の後、１～３月には運輸業、地方公務で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、21.3％減となった。

一方、外需は、10～12月3.6％増の後、１～３月には原動機、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、31.0％増となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月2.6％増の後、１～３月には原動機、道路車両で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、4.8％増となった。

第１表　主要需要者別機械受注額

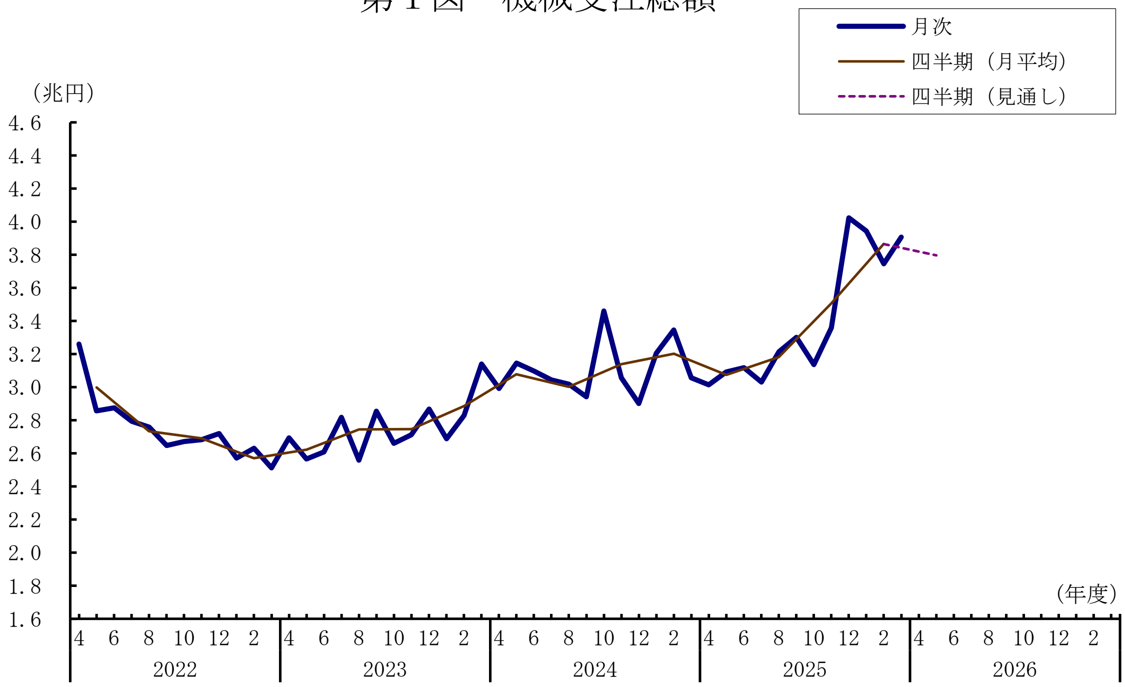
（単位：億円，％）

需要者＼期・月	2025年 （令和7年） 4～6月	7～9月	10～12月	2026年 （令和8年） 1～3月	2025年 （令和7年） 12月	2026年 （令和8年） 1月	2月	3月
受注総額	92,226 (-4.0) [-0.1]	95,436 (3.5) [6.1]	105,148 (10.2) [13.5]	115,930 (10.3) [23.5]	40,221 (19.8) [40.1]	39,421 (-2.0) [22.2]	37,443 (-5.0) [13.1]	39,066 (4.3) [30.6]
民需	34,153 (4.3) [1.3]	33,706 (-1.3) [12.9]	35,808 (6.2) [11.2]	36,743 (2.6) [11.6]	13,353 (21.8) [34.4]	12,618 (-5.5) [18.0]	12,390 (-1.8) [9.3]	11,735 (-5.3) [10.0]
〃 （船舶・電力を除く）	27,687 (0.6) [6.3]	27,414 (-1.0) [6.6]	29,216 (6.6) [8.1]	31,092 (6.4) [12.6]	10,400 (16.1) [16.8]	9,824 (-5.5) [13.7]	11,159 (13.6) [24.7]	10,109 (-9.4) [5.9]
製造業	13,001 (-0.4) [4.1]	13,693 (5.3) [14.0]	13,578 (-0.8) [3.9]	14,937 (10.0) [14.8]	4,982 (20.6) [20.4]	4,358 (-12.5) [1.5]	5,695 (30.7) [33.4]	4,884 (-14.2) [11.5]
非製造業 （船舶・電力を除く）	14,736 (1.5) [8.6]	14,095 (-4.4) [1.5]	15,681 (11.3) [12.0]	16,660 (6.2) [12.5]	5,276 (6.5) [13.6]	5,632 (6.8) [25.8]	5,684 (0.9) [17.6]	5,343 (-6.0) [4.8]
官公需	13,598 (-26.4) [14.9]	11,594 (-14.7) [-22.7]	18,288 (57.7) [-4.4]	14,392 (-21.3) [-18.6]	6,619 (-4.7) [37.8]	5,753 (-13.1) [-25.4]	4,658 (-19.0) [-20.4]	3,982 (-14.5) [-15.3]
外需	40,371 (-2.3) [-6.0]	46,243 (14.5) [10.3]	47,894 (3.6) [22.3]	62,753 (31.0) [57.2]	19,607 (35.5) [46.6]	19,654 (0.2) [43.1]	18,653 (-5.1) [32.0]	24,445 (31.0) [86.8]
代理店	4,095 (8.9) [17.2]	4,106 (0.3) [9.1]	4,213 (2.6) [13.1]	4,413 (4.8) [18.7]	1,414 (1.9) [18.9]	1,371 (-3.0) [12.9]	1,470 (7.2) [20.6]	1,572 (6.9) [21.8]

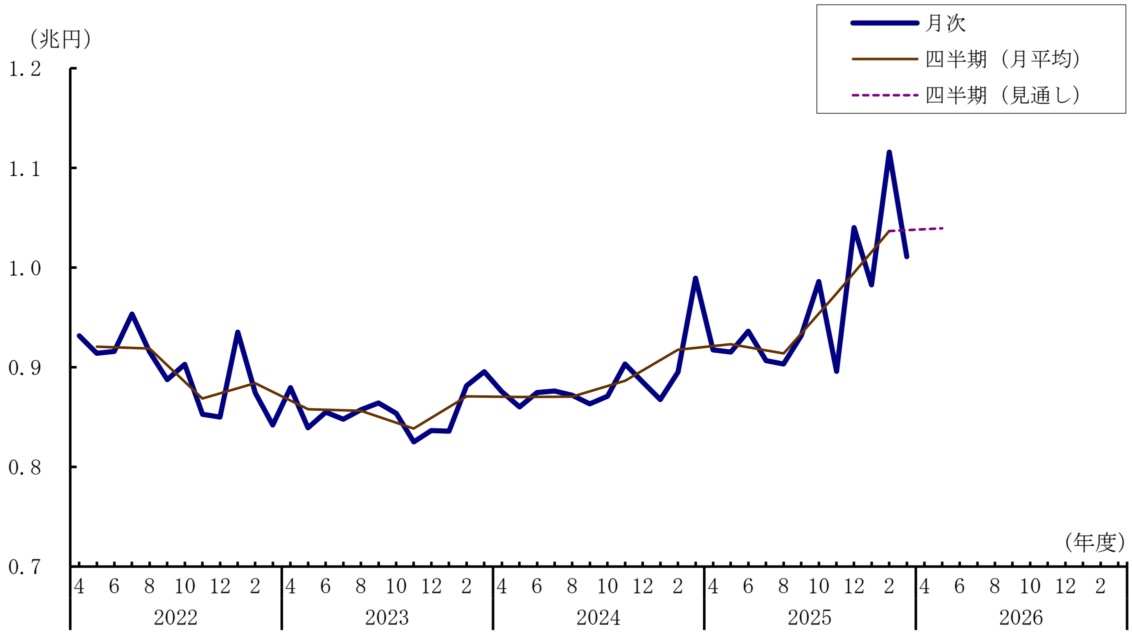
（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　　）内は対前期（月）増減率、［　　］内は原系列による対前年同期（月）増減率。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）



（備考）

１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば７～９月の月平均値は８月の位置に表示）。

２．「2026年４～６月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2026年３月末時点）」の季節調整値を３で割った数値。

第2表　民需の業種別機械受注の伸び

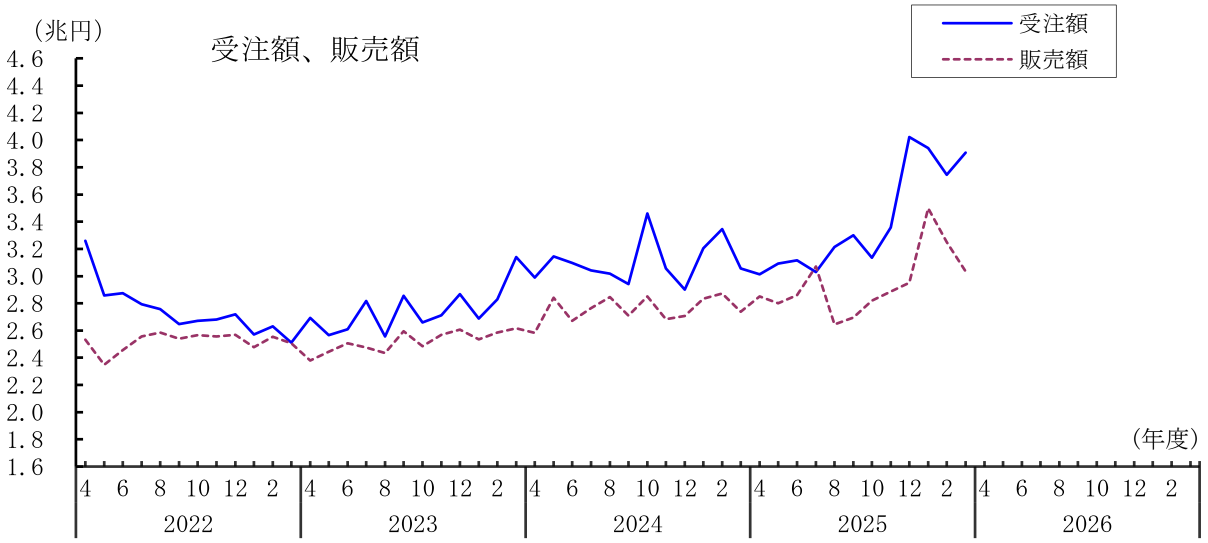
（単位：％）

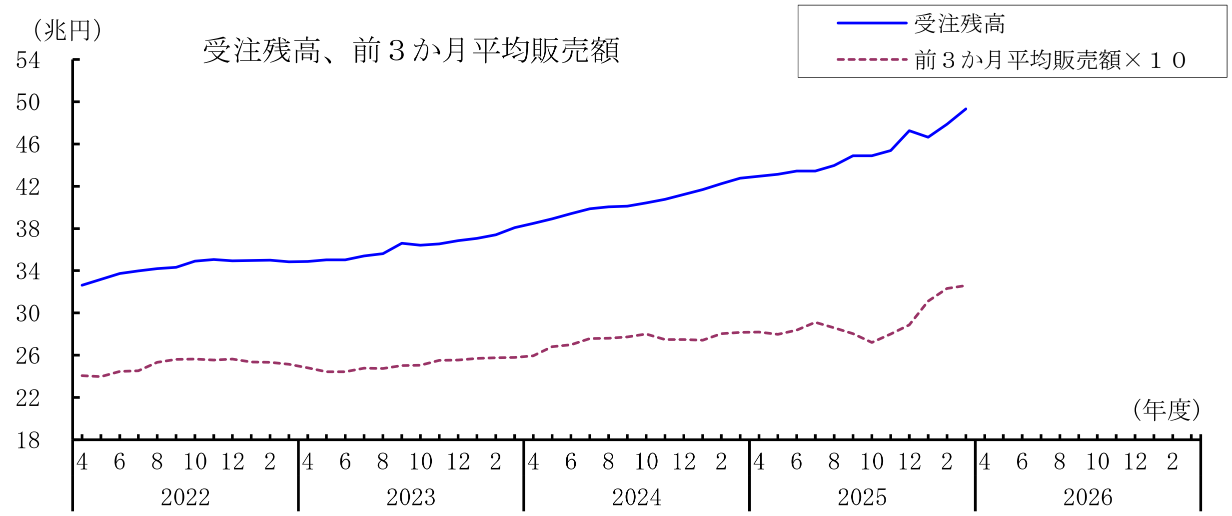
需要者 ＼ 期・月	2025年（令和7年）4～6月	7～9月	10～12月	2026年（令和8年）1～3月	2025年（令和7年）12月	2026年（令和8年）1月	2月	3月
Ⅰ 製造業計	-0.4	5.3	-0.8	10.0	20.6	-12.5	30.7	-14.2
1 食品製造業	1.6	-7.2	-0.9	11.0	-24.8	31.7	-10.7	35.4
2 繊維工業	-6.1	12.3	-3.1	-12.5	-20.3	17.8	8.4	-30.2
3 パルプ・紙・紙加工品	8.7	5.0	9.4	-7.9	19.4	-33.8	30.1	26.6
4 化学工業	13.5	9.5	-37.5	42.7	26.0	-9.5	91.6	-27.9
5 石油製品・石炭製品	78.4	-36.3	66.7	-53.4	247.0	-75.9	17.3	-29.6
6 窯業・土石製品	-11.0	31.2	-7.1	9.5	5.7	-13.0	28.0	20.2
7 鉄鋼業	7.2	22.6	-11.5	21.5	6.5	13.8	-21.4	112.9
8 非鉄金属	179.9	-5.2	-0.2	26.1	152.3	-57.1	419.1	-88.0
9 金属製品	-11.5	-6.9	-5.7	16.4	2.6	18.8	-19.8	51.0
10 はん用・生産用機械	-2.0	7.1	-4.1	11.0	14.0	0.5	0.8	7.9
11 業務用機械	12.0	-11.5	2.4	8.2	48.2	-11.7	8.5	-21.1
12 電気機械	-4.5	-6.3	10.3	-3.0	7.5	-5.3	-7.7	26.9
13 情報通信機械	7.6	22.3	-8.6	11.9	-7.9	16.0	1.7	-21.3
14 自動車・同付属品	-11.1	3.8	-0.8	13.6	6.1	-5.3	20.9	7.1
15 造船業	-26.8	18.8	-25.7	65.7	-13.9	26.1	127.7	-51.2
16 「その他輸送用機械」	-2.7	-4.5	5.9	36.4	-18.0	33.1	57.2	-31.2
17 「その他製造業」	0.2	-1.5	9.9	-4.2	23.9	-14.4	-1.1	-1.3
Ⅱ 非製造業計	4.4	-2.4	10.3	-1.5	20.5	0.2	-20.0	3.1
18 農林漁業	9.7	10.4	12.2	0.5	-0.1	20.8	-4.8	-13.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業	8.6	-8.4	-6.9	3.0	11.1	9.4	-15.6	31.0
20 建設業	1.5	-3.1	8.3	4.0	16.5	-5.9	-0.9	-3.0
21 電力業	5.3	1.0	-1.5	0.2	4.2	33.4	-59.8	52.2
22 運輸業・郵便業	19.5	7.0	0.1	-15.8	-6.2	13.9	-23.5	-3.0
23 通信業	14.8	-16.8	18.8	-0.8	26.0	-0.9	-23.7	29.4
24 卸売業・小売業	-8.6	4.8	-2.4	4.1	13.3	26.5	-40.5	19.5
25 金融業・保険業	-2.2	-6.3	9.3	8.5	25.4	4.8	0.4	-8.2
26 不動産業	14.1	-20.9	4.7	14.1	13.6	55.4	-57.2	30.5
27 情報サービス業	3.7	-6.4	7.7	25.1	0.1	16.3	25.7	-5.0
28 リース業	-20.4	14.3	-12.8	10.1	16.6	8.3	10.4	-39.9
29 「その他非製造業」	-6.8	-2.5	41.5	-2.8	80.8	-43.5	46.8	-27.9

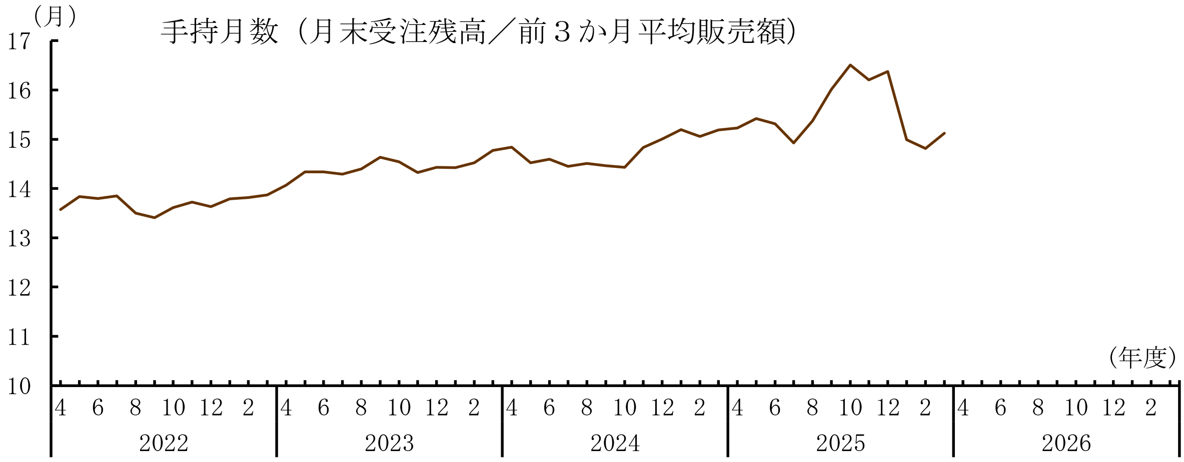
（備考）季節調整系列の対前期（月）増減率。

第３図　受注額、販売額、受注残高、手持月数

（総額、季節調整値）







＜参考＞

第３表　主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
受注総額	264,849 (-3.3)	318,008 (20.1)	328,317 (3.2)	332,203 (1.2)	371,380 (11.8)	413,704 (11.4)
民需	111,690 (-10.8)	119,702 (7.2)	122,617 (2.4)	123,478 (0.7)	128,759 (4.3)	140,602 (9.2)
〃 (船舶・電力を除く)	94,870 (-8.8)	103,732 (9.3)	107,937 (4.1)	102,968 (-4.6)	106,734 (3.7)	115,875 (8.6)
製造業	40,193 (-8.5)	50,929 (26.7)	52,719 (3.5)	49,477 (-6.2)	50,847 (2.8)	55,559 (9.3)
非製造業 (船舶・電力を除く)	54,873 (-9.0)	53,027 (-3.4)	55,441 (4.6)	53,747 (-3.1)	56,157 (4.5)	61,117 (8.8)
官公需	33,044 (2.6)	33,678 (1.9)	33,518 (-0.5)	49,594 (48.0)	61,910 (24.8)	55,325 (-10.6)
外需	107,542 (5.3)	150,363 (39.8)	157,799 (4.9)	144,723 (-8.3)	166,020 (14.7)	200,963 (21.0)
代理店	12,574 (-12.1)	14,266 (13.5)	14,383 (0.8)	14,408 (0.2)	14,691 (2.0)	16,814 (14.5)

（備考）上段は実績、下段（　　　）内は対前年度増減率。

第４表　民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
Ⅰ製造業計	−8.5	26.7	3.5	−6.2	2.8	9.3
1 食品製造業	−10.5	−5.3	4.6	11.3	11.2	−4.2
2 繊維工業	−3.7	13.6	−15.0	5.6	−14.8	−1.0
3 パルプ・紙・紙加工品	−6.4	6.1	8.8	8.8	−8.2	−18.2
4 化学工業	10.0	15.2	−7.9	22.0	−7.3	20.8
5 石油製品・石炭製品	−2.9	−9.8	19.0	32.5	10.8	46.0
6 窯業・土石製品	−14.3	21.3	−5.9	−0.6	4.5	8.9
7 鉄鋼業	−22.6	18.5	21.0	3.1	3.3	31.0
8 非鉄金属	10.6	132.1	3.8	−38.0	−9.2	183.0
9 金属製品	−23.1	48.9	3.8	−8.4	0.8	−10.6
10 はん用・生産用機械	−10.7	33.4	5.4	0.1	−5.5	4.8
11 業務用機械	0.1	17.5	−4.6	−26.6	5.5	6.7
12 電気機械	0.3	38.8	−9.3	−18.4	13.3	2.6
13 情報通信機械	−3.9	38.4	16.1	−24.0	−8.0	−3.2
14 自動車・同付属品	−20.5	14.9	14.0	1.0	2.9	−4.9
15 造船業	−13.7	−5.3	32.8	−10.4	30.8	−10.2
16 「その他輸送用機械」	−28.4	14.1	5.6	42.2	9.9	6.4
17 「その他製造業」	−8.2	18.1	6.0	−13.5	4.8	0.8
Ⅱ非製造業計	−12.1	−3.8	1.6	5.9	5.3	9.2
18 農林漁業	6.3	−3.1	2.6	−6.5	6.8	25.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	9.7	−1.5	35.2	−21.8	1.3	−0.9
20 建設業	−2.8	11.4	2.2	−19.4	6.7	4.3
21 電力業	−19.4	−6.9	−7.2	45.7	8.4	8.5
22 運輸業・郵便業	−30.9	−8.4	4.9	−5.2	9.8	14.3
23 通信業	8.7	−10.3	0.4	−6.6	−3.2	10.7
24 卸売業・小売業	−9.3	10.9	7.4	−12.2	2.1	4.4
25 金融業・保険業	−1.1	−6.2	8.0	7.9	1.4	−1.3
26 不動産業	−10.9	13.1	21.9	19.4	−0.7	−1.5
27 情報サービス業	−5.7	8.4	3.3	−11.2	9.8	6.3
28 リース業	−18.5	−13.5	8.1	54.1	−17.9	3.7
29 「その他非製造業」	−8.6	−11.8	−0.7	7.0	5.4	15.9

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目　　　次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図　主要需要者別受注額 -- 9
第 2 図　主要業種別受注額 -- 12
第 3 図　主要機種別受注額 -- 17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列） ----------------------------------- 18
機種別受注残高手持月数（　〃　） ---------------------------------- 23
需要者別受注額（原系列） -- 24
機種別受注額（　〃　） -- 29
機種別販売額（　〃　） -- 33
機種別受注残高（　〃　） -- 37
需要者別受注額（年度） -- 41
機械受注統計調査結果表（2026 年 3 月実績） ------------------- 46
〃　（2026 年 1～3 月実績） --------------- 50
〃　（2025 年度実績） ---------------------- 54

（別紙）

需要者（業種）分類の表章変更 --------------------------------------- 58

（巻末）

季節調整の検討結果 -- 59

（注）受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。